

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月10日
【四半期会計期間】	第101期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)
【会社名】	富士通フロンテック株式会社
【英訳名】	FUJITSU FRONTECH LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下島 文明
【本店の所在の場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【最寄りの連絡場所】	東京都稲城市矢野口1776番地
【電話番号】	(042)377－2544
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 豊美 由喜夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第 3 四半期 連結累計期間	第101期 第 3 四半期 連結累計期間	第100期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	73,334	84,656	108,867
経常利益 (百万円)	2,034	3,156	4,823
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,094	2,138	2,797
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,272	2,130	2,969
純資産額 (百万円)	36,660	40,009	38,285
総資産額 (百万円)	65,379	68,839	72,671
1 株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	45.63	89.24	116.68
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	45.45	88.95	116.22
自己資本比率 (%)	55.7	57.8	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,971	5,815	6,674
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,700	△1,637	△3,519
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,217	△2,753	△1,566
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,614	9,537	8,140

回次	第100期 第 3 四半期 連結会計期間	第101期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月 1 日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月 1 日 至 平成27年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	31.30	35.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日）等を適用し、第 1 四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経済環境は、国内につきましては引き続き堅調に推移したものの、海外につきましては、中国、欧州などにおいてより一層先行きの不透明感を強めながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは国内外において金融ビジネスが好調に推移したことにより、連結売上高は84,656百万円（前年同期比15.4%増、11,322百万円の増）を計上いたしました。

損益につきましては、金融ビジネスにおける増収効果に加え、全社横断的に取り組んでいるコストダウン効果を主に、連結営業利益は3,338百万円（前年同期比121.2%増、1,829百万円の増）、連結経常利益につきましては、3,156百万円（前年同期比55.1%増、1,121百万円の増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2,138百万円（前年同期比95.4%増、1,044百万円の増）を計上いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔金融ビジネス〕

金融ビジネスにつきましては、国内市場が大きなリプレース時期を迎えており、これらの需要に対し確実に対応したことにより、ATMおよび営業店端末ならびに関連ソリューションが伸長いたしました。さらに、海外向けメカコンポーネントにつきましても、中国および欧州市場向けが引き続き好調に推移したことなどにより、連結売上高は44,760百万円（前年同期比36.8%増、12,032百万円の増）となりました。

損益につきましては、上記の増収効果に加え、フィリピン工場の拡充による製造効率の向上、ならびにコストダウン努力により、3,424百万円の連結営業利益となり、前年同期比では1,563百万円増加いたしました。

今後もメカコンポーネントの適用分野拡大など、国内外において積極的にビジネス領域の拡大に努めてまいります。

〔流通ビジネス〕

流通ビジネスにつきましては、モバイル端末ビジネスが大口商談受注により、また、海外向けセルフチェックアウトシステムビジネスが所要増加などにより拡大いたしました。しかしながら、連結売上高は、北米POSビジネスの商流見直しによる減収影響などにより、12,330百万円（前年同期比7.4%減、988百万円の減）となりました。

損益につきましては、621百万円の連結営業損失となったものの、前年同期比では北米商流見直しの効果や費用削減などにより、182百万円改善いたしました。

引き続き国内・アジア向けPOSの商流見直しなどに取組み、損益改善に努めてまいります。

〔産業・公共ビジネス〕

産業・公共ビジネスにつきましては、トータリゼータ関連ビジネスの運用/保守が堅調に推移したことなどにより、連結売上高は13,842百万円（前年同期比3.1%増、418百万円の増）となりました。

損益につきましては、上記の増収効果に加え、コストダウン効果などにより753百万円の連結営業利益を計上し、前年同期比では356百万円の増加となりました。

[サービスビジネス]

サービスビジネスにつきましては、POSヘルプデスクサービスなどが堅調に推移いたしました。一部スポット保守の所要減などもあり、連結売上高は12,972百万円（前年同期比1.7%減、223百万円の減）、連結営業利益は782百万円となりました。

引き続き、導入サービスなどLCMサービスビジネスの拡大に注力するとともに、新サービスの開発/提供を積極的に推進してまいります。

[その他]

その他ビジネスには、金型・切削加工事業や福利厚生事業などが含まれており、連結売上高751百万円（前年同期比12.7%増、84百万円の増）、連結営業利益124百万円となりました。

なお、セグメントの状況につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 セグメント情報」もご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は68,839百万円と、前年度末から3,832百万円減少いたしました。前年度末に集中した売上に係る売掛金を回収したことにより減少いたしました。

負債合計は28,830百万円と、前年度末から5,555百万円減少いたしました。なお、前年度末にありました借入金については全額返済いたしました。

純資産合計は40,009百万円と、前年度末から1,723百万円増加いたしました。その結果、自己資本比率は57.8%と、前年度末から5.4ポイント増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度末の売掛金を回収したことにより、5,815百万円となりました。前年同期比では、844百万円の収入増となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、△1,637百万円と、前年同期比では1,063百万円の支出減となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済により、△2,753百万円となりました。前年同期比では1,536百万円の支出増となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は9,537百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における、当社グループの研究開発活動の金額は2,092百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,015,162	24,015,162	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	24,015,162	24,015,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	—	24,015,162	—	8,457	—	8,222

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日現在)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 47,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,937,600	239,376	同上
単元未満株式	普通株式 30,362	—	同上
発行済株式総数	24,015,162	—	—
総株主の議決権	—	239,376	—

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
富士通フロンテック(株)	東京都稲城市矢野口 1776番地	47,200	—	47,200	0.2
計	—	47,200	—	47,200	0.2

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日(平成27年6月23日：当社定時株主総会開催日)後、当第3四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,195	3,698
預け金	2,945	5,869
受取手形及び売掛金	27,955	20,126
製品	5,096	9,001
仕掛品	5,934	5,089
原材料及び貯蔵品	3,838	4,324
繰延税金資産	1,229	764
未収入金	873	750
その他	669	1,070
貸倒引当金	△22	△95
流動資産合計	53,715	50,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,560	2,421
機械装置及び運搬具（純額）	199	386
工具、器具及び備品（純額）	6,481	6,940
土地	2,108	2,095
建設仮勘定	1,178	605
有形固定資産合計	12,528	12,450
無形固定資産		
のれん	686	565
ソフトウェア	2,520	2,196
その他	208	203
無形固定資産合計	3,415	2,965
投資その他の資産		
投資有価証券	530	644
退職給付に係る資産	43	49
繰延税金資産	1,360	1,297
デリバティブ債権	569	462
その他	541	405
貸倒引当金	△33	△33
投資その他の資産合計	3,012	2,826
固定資産合計	18,956	18,241
資産合計	72,671	68,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,043	16,758
短期借入金	1,443	-
リース債務	1,190	1,273
未払金	2,848	2,832
未払費用	2,496	1,383
未払法人税等	1,071	61
役員賞与引当金	39	2
その他	662	1,094
流動負債合計	28,795	23,405
固定負債		
長期未払費用	12	16
リース債務	3,495	3,474
役員退職慰労引当金	38	28
退職給付に係る負債	1,891	1,751
資産除去債務	152	154
固定負債合計	5,590	5,424
負債合計	34,385	28,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,457	8,457
資本剰余金	8,222	8,222
利益剰余金	22,080	23,775
自己株式	△82	△59
株主資本合計	38,677	40,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	155
繰延ヘッジ損益	△58	△131
為替換算調整勘定	387	288
退職給付に係る調整累計額	△1,019	△946
その他の包括利益累計額合計	△612	△634
新株予約権	57	74
非支配株主持分	162	172
純資産合計	38,285	40,009
負債純資産合計	72,671	68,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	73,334	84,656
売上原価	59,817	68,390
売上総利益	13,517	16,266
販売費及び一般管理費	12,008	12,927
営業利益	1,508	3,338
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	3	5
為替差益	723	23
雑収入	57	47
営業外収益合計	810	98
営業外費用		
支払利息	81	83
固定資産廃棄損	15	8
出向者人件費負担額	65	46
解約違約金	-	61
遅延損害金	86	8
雑支出	35	72
営業外費用合計	284	280
経常利益	2,034	3,156
特別損失		
事業構造改善費用	※1 54	-
和解関連費用	※2 158	-
特別損失合計	212	-
税金等調整前四半期純利益	1,821	3,156
法人税、住民税及び事業税	325	512
法人税等調整額	392	491
法人税等合計	717	1,003
四半期純利益	1,104	2,152
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,094	2,138

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,104	2,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53	77
繰延ヘッジ損益	△30	△72
為替換算調整勘定	442	△99
退職給付に係る調整額	△297	72
その他の包括利益合計	168	△22
四半期包括利益	1,272	2,130
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,262	2,116
非支配株主に係る四半期包括利益	10	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,821	3,156
減価償却費	2,576	3,123
のれん償却額	136	121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△0	△10
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	74
株式報酬費用	24	29
受取利息及び受取配当金	△28	△27
支払利息	81	83
為替差損益 (△は益)	△186	△19
固定資産売却益	△0	△1
固定資産廃棄損	18	9
和解関連費用	158	-
売上債権の増減額 (△は増加)	6,133	7,828
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,191	△3,622
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,008	△1,050
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,396	△2,267
その他	△5	291
小計	6,085	7,643
利息及び配当金の受取額	28	27
利息の支払額	△81	△83
法人税等の支払額	△1,061	△1,771
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,971	5,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△30
定期預金の払戻による収入	12	-
有形固定資産の取得による支出	△3,156	△1,742
有形固定資産の売却による収入	1,262	783
無形固定資産の取得による支出	△817	△777
無形固定資産の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△35	△59
貸付金の回収による収入	31	194
その他投資活動による支出	△15	△60
その他投資活動による収入	17	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,700	△1,637

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	△1,456
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△431	△431
リース債務の返済による支出	△781	△861
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,217	△2,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	339	△27
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,393	1,397
現金及び現金同等物の期首残高	6,221	8,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,614	※ 9,537

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行なうため取引銀行６行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
当座貸越極度額	9,200百万円	9,200百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	9,200百万円	9,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ １．事業構造改善費用

事業構造改善費用は、在外連結子会社 Fujitsu Frontech North America, Inc. において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)
特別退職金等	41百万円	一百万円
工場解約違約金等	13百万円	一百万円
計	54百万円	一百万円

※ ２．和解関連費用

和解関連費用は、当社において発生したものであります。なお、内訳は以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)
和解金	158百万円	一百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自 平成26年４月１日 至 平成26年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 平成27年４月１日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	2,863百万円	3,698百万円
預け金勘定	4,751百万円	5,869百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	一百万円	△30百万円
現金及び現金同等物	7,614百万円	9,537百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月20日 取締役会	普通株式	215	9	平成26年3月31日	平成26年6月3日	利益剰余金
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	215	9	平成26年9月30日	平成26年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月19日 取締役会	普通株式	215	9	平成27年3月31日	平成27年6月2日	利益剰余金
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	215	9	平成27年9月30日	平成27年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・ 公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	32,728	13,319	13,423	13,196	666	73,334	—	73,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	32,728	13,319	13,423	13,196	666	73,334	—	73,334
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失)	1,860	△804	397	801	61	2,316	△807	1,508

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△807百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△807百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	金融 ビジネス	流通 ビジネス	産業・ 公共 ビジネス	サービス ビジネス				
売上高								
外部顧客への売上高	44,760	12,330	13,842	12,972	751	84,656	—	84,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	44,760	12,330	13,842	12,972	751	84,656	—	84,656
セグメント利益又は損失 (△) (営業利益又は営業損失)	3,424	△621	753	782	124	4,463	△1,125	3,338

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、金型・切削加工事業、従業員向け福利厚生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,125百万円には、各報告セグメントに配賦されていない全社費用△1,125百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究等の戦略費用及び親会社のグループ経営管理・サポート機能に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	45円63銭	89円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,094	2,138
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,094	2,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,981	23,963
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	45円45銭	88円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	99	78
希釈化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり支払うことを決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額……………215百万円
 - (2) 1株当たりの金額…………… 9円
 - (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年11月27日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

富士通フロンテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小林宏印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本暁之印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	廣瀬美智代印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通フロンテック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通フロンテック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。